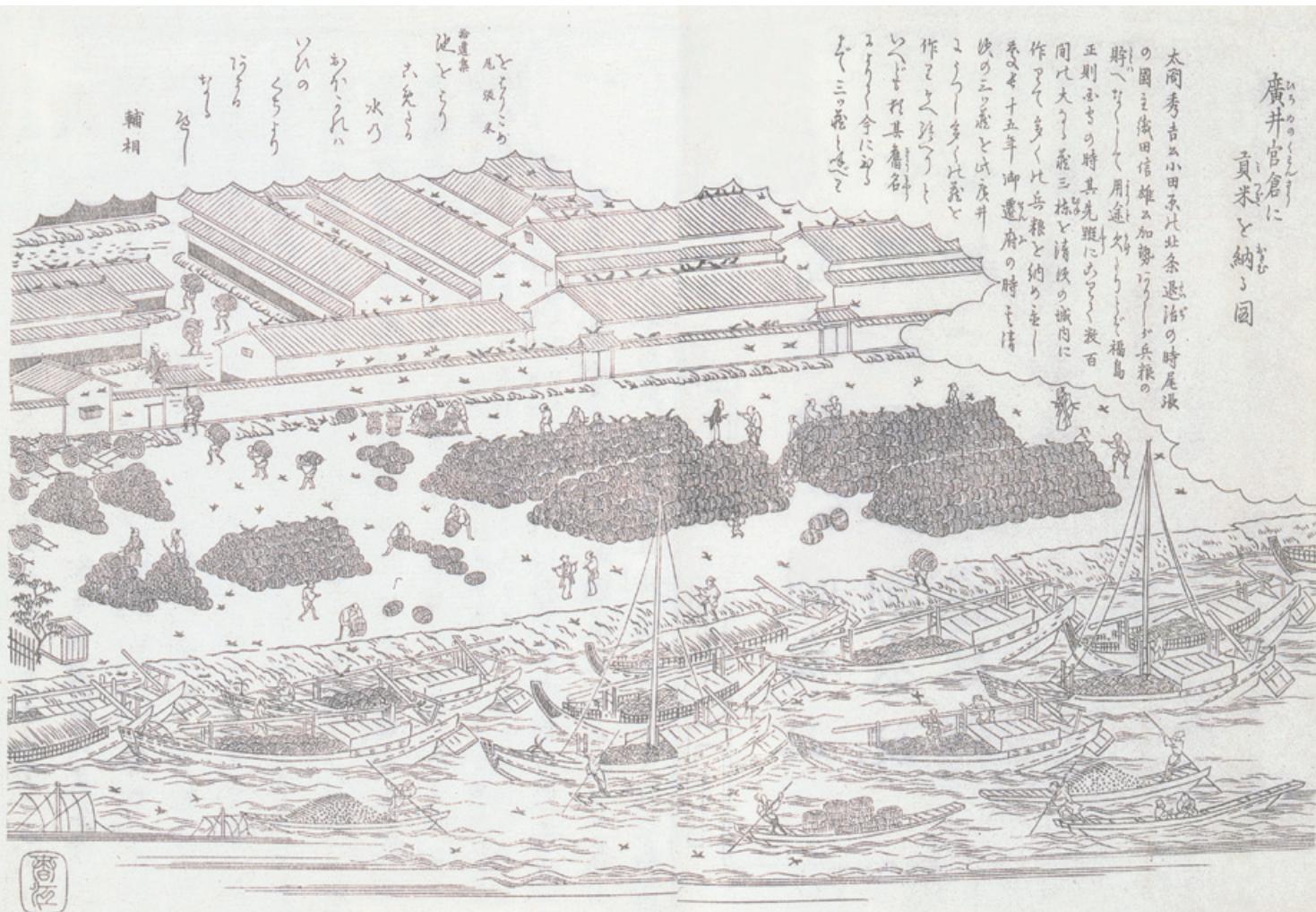


第138期 報告書

＜平成28年4月1日～平成29年3月31日＞



「もの」づくり、人の「暮らし」を支える

東陽倉庫

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第138期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。

当連結会計年度における日本経済は、政府や日銀の様々な政策の効果などにより、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、国内経済は緩やかな回復基調となりました。輸出は、中国向けを中心に自動車部品など緩やかに増加いたしました。設備投資は、維持更新、都市部における再開発投資の継続、物流施設の新設など着実に増加を続けております。また、個人消費は、労働需給が引き締まり、雇用・所得環境が改善を続け、緩やかに持ち直しつつあります。一方、中国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国トランプ政権の保護主義的な動きなど、海外経済を巡る不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、飲料、食料工業品等が年前半増加傾向にあったものの、年後半に入り減少いたしました。また、電気機械は低調に推移していたものの、年後半に入り増加いたしました。輸出貨物は、中国向けの自動車部品や石油製品などが増加、中近東向けの完成自動車等が減少いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや石炭等が増加、原油などが減少いたしました。在庫量は、年前半は微増傾向に推移したものの、年間では前年を下回り低調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、企業理念である『「もの」づくり、人の「暮らし」を支える』を



代表取締役会長 白石 好孝



代表取締役社長 武藤 正春

踏まえ、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

連結営業収益は258億4千5百万円（前期比4.2%増）となりました。連結経常利益は10億6千万円となり、前期に比べて1億4千6百万円（16.1%）の増益となりました。劇場の解体費をはじめとした固定資産除売却損などの特別損益等を加減いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億3千6百万円となり、前期に比べて1億4百万円（16.5%）の増益となりました。

日本経済の先行きを展望してみますと、米国をはじめとする世界全体に期待感が広まる一方、反グローバル化、保護主義的な動きが台頭し始め、各国の政策や金融市場の動向、また、為替変動や地政学的リスクなど海外要因の影響がより大きくなる可能性があり、先行き不透明な状況が続くと思われます。

当社グループは、安定した経営基盤を構築し、持続的成長と企業価値の向上を図るため、成長戦略の柱として、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大に取り組んでまいります。

また、人材の育成と経営資源の効率化を推進

するとともに、更なる業務品質の向上を図る考えであります。

当社グループは、高品質のサービスを高能率、適正コストで提供する総合物流企業を目指し、企業理念のもと、社会から選ばれ続ける物流企业として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注し、業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

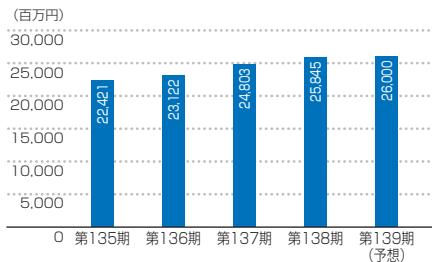
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

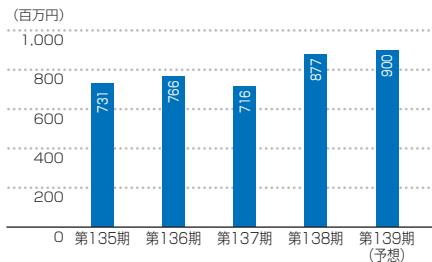
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

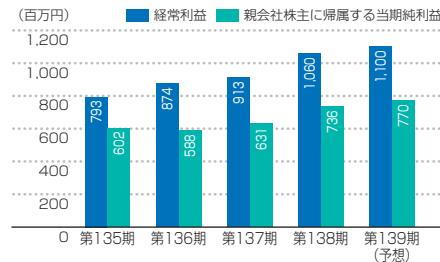
営業収益



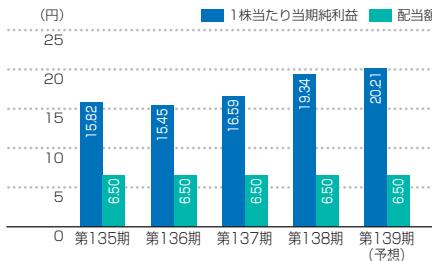
営業利益



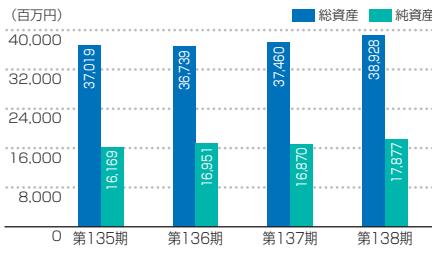
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



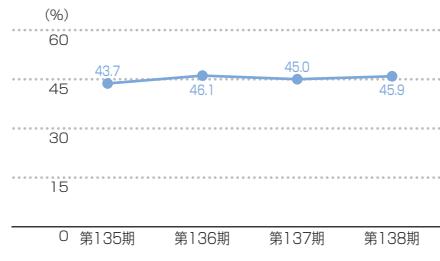
1株当たり当期純利益・配当額



総資産・純資産



自己資本比率



(注) 会計方針の変更により、第137期以前の総資産および自己資本比率を遡及修正しております。



国内物流事業

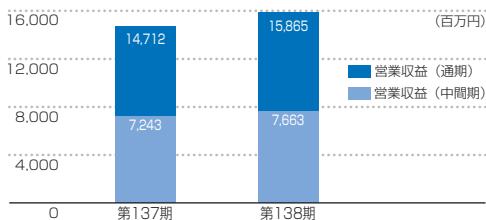
営業収益 158億65百万円 (前期比7.8%増)

前期開設したみよし営業所、小牧営業所危険品倉庫が通期にわたり業績に寄与いたしました。また、流通加工の取扱い増加、既存荷主への深耕営業を進め、業容の拡大に努め増収増益となりました。



年間を通じて化学薬品、化学工業品、食料工業品の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、飲料の取扱いは低調に推移いたしました。在庫量は、年間を通じて前年を上回る高水準で推移いたしました。

倉庫貨物取扱高は199万7千トン(前期比9.0%増)、倉庫貨物期中平均月末残高は9万5千トン(前期比6.0%増)、陸上運送取扱高は101万4千トン(前期比5.0%増)となりました。



国際物流事業

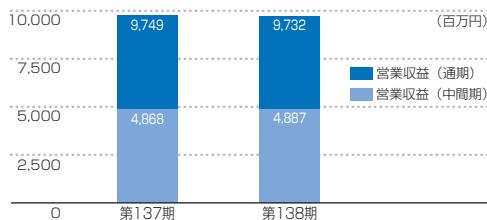
営業収益 97億32百万円 (前期比0.2%減)

前期開設した酒類・消費財向け配送センターが通期にわたり業績に寄与いたしました。また、事業の効率化を進め、経費削減に努めました。一方、名古屋港における輸出入貨物の減少などもあり、減収増益となりました。



年間を通じて非鉄金属、化学工業品の取扱いが堅調に推移し、紙パルプ、化学薬品、日用品の取扱いは低調に推移いたしました。また、国際複合輸送の取扱いは堅調に推移いたしました。また、在庫量および港湾貨物の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。

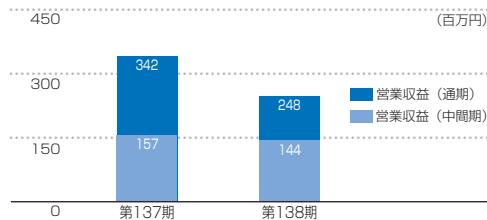
港湾貨物総取扱高は169万8千トン(前期比6.7%減)、倉庫貨物期中平均月末残高は9万9千トン(前期比4.0%減)、陸上運送取扱高は114万トン(前期比1.9%減)となりました。



不動産事業

営業収益 2億48百万円 (前期比27.4%減)

大型賃貸契約の終了にともない、減収減益となりました。一方、平成29年度においては納屋橋東地区再開発事業のオープン、劇場跡地の再開発の一部稼働などを予定しております。



連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前期	当期
	[平成28年 3月31日現在]	[平成29年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	7,498,415	9,220,736
固定資産	29,962,388	29,707,671
(有形固定資産)	20,805,896	20,114,552
(無形固定資産)	235,526	187,149
(投資その他の資産)	8,920,965	9,405,969
資産合計	37,460,804	38,928,407
負債の部		
流動負債	7,415,979	8,084,485
固定負債	13,174,765	12,966,859
負債合計	20,590,744	21,051,344
純資産の部		
株主資本	16,692,596	17,196,330
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,179,743
利益剰余金	11,393,853	11,891,425
自己株式	△292,688	△287,363
その他の包括利益累計額	177,462	680,732
その他有価証券評価差額金	622,110	1,011,242
退職給付に係る調整累計額	△444,647	△330,510
純資産合計	16,870,059	17,877,062
負債・純資産合計	37,460,804	38,928,407

資産の部

主に、受取手形及び営業未収入金などの増加により、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、14億6千7百万円の増加となりました。

負債の部

主に、短期借入金などの増加により、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4億6千万円の増加となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億3千8百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ、収入が6百万円増加し、17億3千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の取得による支出の減少および有形固定資産の取得による支出の減少などにより、7億2千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、短期借入れによる収入の減少および長期借入金の返済による支出の増加などにより、2億6千7百万円の支出となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前期	当期
	[自平成27年4月1日 至平成28年3月31日]	[自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]
営業収益	24,803,163	25,845,333
営業原価	23,213,115	24,147,043
営業総利益	1,590,047	1,698,289
販売費及び一般管理費	873,711	820,905
営業利益	716,336	877,384
営業外収益	326,937	280,940
営業外費用	129,342	97,632
経常利益	913,930	1,060,692
特別利益	57,514	20,626
特別損失	57,276	129,181
税金等調整前当期純利益	914,168	952,137
法人税、住民税及び事業税	251,583	153,783
法人税等調整額	30,691	61,956
当期純利益	631,893	736,396
親会社株主に帰属する当期純利益	631,893	736,396

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

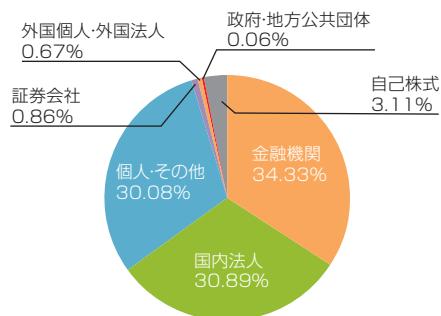
科 目	前期	当期
	[自平成27年4月1日 至平成28年3月31日]	[自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,426	1,734,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,496	△728,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,881	△267,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,647	△55
現金及び現金同等物の増減額	278,163	738,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,081	1,609,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,245	2,347,694

(注) 会計方針の変更により、当連結会計期間から金融資産および金融負債の相殺表示を行っております。それに伴い、前連結会計年度末の流動資産および流動負債を遡及修正しております。

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,049名

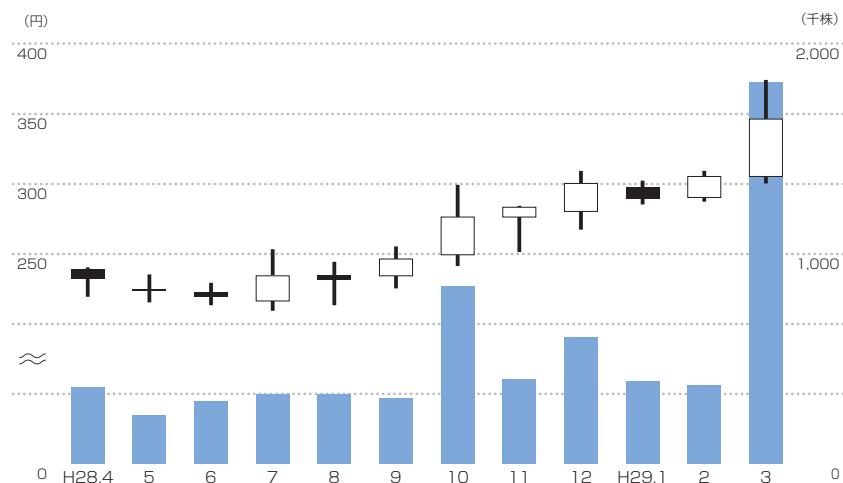
所有者別持株状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ダイセー倉庫運輸株式会社	1,800	4.58
株式会社中京銀行	1,432	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270	3.23
東陽倉庫株式会社	1,223	3.11
伏見興産株式会社	1,174	2.99
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
三井住友海上火災保険株式会社	1,103	2.81
株式会社愛知銀行	1,045	2.66
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48

株価と出来高の推移



ホームページのご案内

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、IRに関するニュースリリースや、報告書、株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

概要

商号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）

所在地：名古屋市市中村区名駅南二丁目6番17号

設立：大正15年3月13日

資本金：3,412百万円

事業：総合物流事業・不動産事業

当社は、次の認証等を取得しております。

プライバシーマーク

AEO（認定通関業者・特定保税承認者）

ISO14001（本社、国内営業本部〔小牧営業所、名古屋営業所（大口倉庫）、トランクルーム部〕、国際営業本部〔営業四課〕、東京営業本部〔市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所〕）

OHSAS18001（本社、国内営業本部〔小牧営業所、名古屋営業所（大口倉庫）、トランクルーム部〕、東京営業本部〔市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所〕）

ISO9001（輸出海上貨物取扱）、ISO27001（トランクルーム部）

グループ会社

国内	東陽物流株式会社
海外（※）	TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. (米国)
	東誉（上海）国際貨運代理有限公司（中国）
	TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.(シンガポール)
	TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
	TOYO SOKO (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
	TOYO AIG ECL LOGISTICS (MYANMAR) CO.,LTD.(ミャンマー)

※非連結子会社

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日：期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会：6月下旬

単元株式数：100株

公告の方法：当社ホームページ
[\(http://www.toyo-logistics.co.jp/\)](http://www.toyo-logistics.co.jp/)
 に掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により上記
 において提供できないときは、日本経
 済新聞に掲載いたします。

役員（平成29年6月28日現在）

代表取締役会長：白石 好孝

代表取締役社長：武藤 正春

取締役（常務執行役員）：山岸 博之

取締役（執行役員）：伊木 善秀

取締役（執行役員）：青山 章

取締役（執行役員）：渡邊 誠

取締役：今井 和光

社外取締役：長田 博

社外取締役：市橋弘一郎

常勤監査役：森 真悟

社外監査役：近藤 克麿

社外監査役：入谷 正章

執行役員：若山 英二

執行役員：日高 公司

執行役員：山本 昭人

執行役員：小川 正司

執行役員：福田 章男

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）

特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

上場市場：東京証券取引所
 名古屋証券取引所（各市場第一部）

お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2. 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基く「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

4. マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

(1) 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、「配当金に関する支払調書」や「単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書」等には、株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

(2) マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711